



2025年8月13日

各 位

会 社 名 株式会社アイキューブドシステムズ
代 表 者 名 代表取締役執行役員社長 CEO 佐々木 勉
(コード番号：4495 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役執行役員管理本部長 CFO 坂田 崇典
(TEL. 092-552-4358)

株主提案に対する当社取締役会意見に関するお知らせ

当社は、2025年9月25日開催予定の定時株主総会（以下、「本総会」といいます。）において株主提案（以下、「本株主提案」といいます。）を行う旨の書面を受領しておりましたが、本日開催の取締役会において、本株主提案について反対することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 提案株主

(1) 提案株主

株主様1名（個人株主であるため、提案株主の氏名の開示は控えさせていただきます。）

(2) 議題

剰余金処分の件

(3) 議案の内容及び提案理由

「本株主提案の内容」に記載のとおりであり、本株主提案に係る書面の該当箇所を原文のまま掲載しております。

2. 本株主提案に対する当社取締役会の意見

(1) 当社取締役会の意見

当社取締役会は、本株主提案に反対いたします。

(2) 反対の理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして認識しており、既存事業拡大のための事業投資、企業価値向上のための戦略的投資、利益還元策実施の3つのバランスを保ちながら、包括的かつ持続可能な継続成長に貢献するとともに、株主の皆様に対しては、当社の成長に応じた安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

この方針のもと、当社の直近5年間の1株当たり配当額は、第20期（2021年6月期）10円、第21期（2022年6月期）20円、第22期（2023年6月期）30円、第23期（2024年6月期）32円と推移しております。

当社は、変化の激しい事業環境において継続的な成長を実現するためには、常に最適な経営判断を迅速に行う必要があると認識しており、単年度の利益に連動した増配ではなく、安定的な配当と成長投資のバランスを重視しております。したがって、固定的な配当性向目標は定めず、これまで業績の成長に伴って着実に増配してまいりました。

また、当社の主軸事業である CLOMO 事業は、市場における競争優位性を維持し、さらなる成長を追求するために、継続的な研究開発、人材への投資、マーケティング活動への積極的な投資が不可欠です。さらに、自律的な成長に加え、M&A による事業領域の拡大と売上確保が重要な戦略となります。M&A の機会は常に訪れるとは限らないため、適切なタイミングで迅速に買収を実行するためには、一定水準の手元資金を維持することも重要であると考えております。

これらの考えに基づき、当社取締役会は、直近の業績、今後の事業環境、財務状況、そして将来の成長戦略に必要な内部留保を総合的に勘案いたしました。その結果、1 株当たり配当額を 34 円とする議案を会社提案として本総会に付議する予定です。この金額は、安定配当と成長投資のバランスを考慮したものであり、将来にわたる企業価値向上に資すると判断しております。

以上の理由により、当社取締役会は本株主提案に反対いたします。

以 上

(別紙)「本株主提案の内容」

1 提案する議題及び議案の内容(議案の要領)

議題:剰余金処分の件(第24期利益処分案)

剰余金の処分を以下のとおりとする。

(ア) 配当財産の種類

金銭

(イ) 一株当たり配当額

当社普通株式1株につき金40円

(ウ) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

上記イの一株当たり配当額に2025年6月30日現在(当期末)の当社発行済株式総数(自己株式を除く)を乗じて算出した金額(195,463,280円)

(エ) 剰余金の配当が効力を生じる日

当社第24期定時株主総会終了日の翌日(2025年9月26日)

2 提案理由

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において2025年6月期の期末配当予想を前回予想(2024年8月14日公表)に対して2円増配の1株当たり34円とすることとしている。しかし、当社の2025年6月期予想純利益は前年比で増加予想であり、かつ、2025年6月期第3四半期の実績値も増加している一方で、純利益の増加率に対して配当の増加率が不十分であると考えている。すなわち、2025年6月期の予想連結売上高が約40億円で、従来の当期純利益率及び配当性向を維持した場合、配当は1株当たり40円を下らないと考える。

配当性向を下げたにもかかわらず、具体的な新規事業立ち上げによる投資額水準の大幅増加が行われない等、当社の剰余金処分について適切な資本効率がなされていないと市場が判断すれば、当社の企業価値減少のリスクは高まる。

配当性向を下げる理由として当社がM&Aで資金を必要とするという点が挙げられるとしても、2025年6月期において公表された国内でのM&Aは1件にとどまり、また、M&Aの必要資金は手元資金ではなく、銀行借入や増資、自己株式の売却益や株式交換等の方法によっても資金調達が可能である。そのため、配当性向を下げることについて、合理的な説明がつかず企業価値減少のリスクが高い。

当社としては、当社の純利益における割合を定める等、株主還元の定型的な枠組みを示し、透明性をもって配当額を決定すべきであり、不明瞭な根拠に基づいて配当額を決定すべきではない。

当社は、利益還元施策として、1株当たり32円から34円への配当の増加に加え、株主優待制度の導入を挙げるようである。しかし、「CLOMO MDM」をはじめとする当社のサービスはサブスクリプション型であり、定常的な利益が出る構造となっているのであるから、株主還元構造もある程度比例するべきものであり、1株当たり34円の配当は不十分であり、最低限1株当たり40円の配当が必要である。また、株主優待制度は小規模株主数を増加させるうえでは有効であるが、既存株

主への影響はほとんどない。

以上の理由から、1株当たり40円への増配を提案するものである。

以 上